※平成26年6月24日訂正済

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　三櫻工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6584　URL http://www.sanoh.com
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 篠原　利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務管理部長　(氏名) 秋山　正貴　TEL 03-5793-8417
定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月2日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,786	13.8	4,612	27.2	4,774	43.0	2,188	34.3
25年3月期	92,044	21.0	3,625	10.6	3,339	17.0	1,629	90.3

(注)包括利益　26年3月期　5,828百万円　(40.4%)　25年3月期　4,150百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.11	—	6.0	5.5	4.4
25年3月期	44.76	—	4.7	4.6	3.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	97,403	39,751	38.0	1,016.84
25年3月期	74,873	38,512	48.6	999.41

(参考) 自己資本　26年3月期　37,986百万円　25年3月期　36,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,487	△11,978	5,477	8,177
25年3月期	947	△6,568	1,633	7,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	764	46.9	2.2
26年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00	801	36.6	2.2
27年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		33.5	

(注)平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	16.1	2,400	6.2	2,200	△12.2	1,000	△10.7	27.48
通期	120,000	14.5	5,800	25.8	5,300	11.0	2,500	14.3	68.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	37,112,000 株	25年3月期	37,112,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	716,185 株	25年3月期	715,944 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	36,395,955 株	25年3月期	36,396,153 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 25「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,856	2.7	3,020	0.2	4,009	0.9	2,614	20.2
25年3月期	56,314	0.2	3,014	20.2	3,972	30.7	2,175	230.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	71.81	―
25年3月期	59.76	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	70,753	39,959	56.5	1,097.89
25年3月期	60,587	37,537	62.0	1,031.34

(参考) 自己資本 26年3月期 39,959百万円 25年3月期 37,537百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（未適用の会計基準等） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（企業結合等関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 31
（継続企業の前提に関する注記） …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴ 経営成績に関する分析

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、米国では景気の緩やかな回復傾向が続く中、欧州でも景気の持ち直しの動きがみられており、英国では景気が緩やかに回復いたしました。アジアでは、中国では緩やかな拡大をしてきた景気の動きに陰りが出てきており、タイ、インド、インドネシアでは景気拡大のテンポが緩やかになりました。日本では、政府による経済政策や金融緩和の効果を背景として個人消費が増加し、企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

自動車業界におきましては、世界の自動車生産台数をみますと、欧州では減少したものの、北米・中南米、中国、アジアで伸びており全体として増加傾向でした。日本では、環境対応車向け補助金制度終了の反動の影響による減少があったものの、各社の新型車投入効果や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、年間では生産・販売ともに前年の水準まで回復いたしました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外における自動車生産の増加傾向が続いたことにより、前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、売上高は1,047億86百万円（前期比13.8%増）となりました。また、利益は、経常利益は47億74百万円（前期比43.0%増）、当期純利益は21億88百万円（前期比34.3%増）と増収増益となりました。

製品別では、車輌配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）が前期と比べて売上げが大幅に増加いたしました。また、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）も、前期と比べて売上げが増加いたしましたが、車輌安全製品（シートベルト用）につきましては、前期と比べて売上げが減少いたしました。

【所在地別セグメントの状況】

（日本）

当期前半は、国内の自動車生産は減少傾向にありましたが、消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要の影響により大きく持ち直した結果、売上高は412億75百万円（前期比0.6%増）となりました。また、セグメント利益は、業務の効率化による費用削減の効果等により33億69百万円（前期比11.1%増）となりました。

（北南米）

新規受注製品の増加および為替換算による影響等により、売上高は344億88百万円（前期比23.5%増）、セグメント利益は、新規受注製品の立ち上げに関連する費用等の増加がありましたものの、売上げの増加および生産性向上による収益の改善により７億６百万円（前期は１億39百万円のセグメント損失）となりました。

（欧州）

英国等の取引先自動車メーカーからの受注の増加および為替換算による影響等により、売上高は60億80百万円（前期比35.1%増）、セグメント利益は、業務の効率化による費用削減の効果等により２億35百万円（前期比3.7%減）となりました。。

（中国）

為替換算による影響などにより、売上高は89億87百万円（前期比38.3%増）となりました。しかしながら、新規製造拠点の立ち上がり費用等により３億81百万円のセグメント損失（前期は75百万円のセグメント損失）となりました。

（アジア）

東南アジアにおける自動車市場が伸長したことおよび為替換算による影響等により、売上高は139億56百万円（前期比15.2%増）、セグメント利益は11億57万円（前期比16.4%増）と増収増益となりました。

今後の見通しにつきましては、米国や欧州では、景気の緩やかな回復傾向が続くと思われますが、堅調だった中国やアジアの経済成長の減速などに加え、国内では消費税増税による景気動向への懸念もあり、先行きは不透明な状況であります。

自動車業界におきましては、海外では、景気の緩やかな回復を背景とした輸出増加や、企業収益改善による設備投資の増加等が下支えするものの、国内では、消費税率引き上げにより発生した駆け込み需要の反動による売上減が予想され、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、22ヵ国に広がるグローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対して製品の安定供給に取り組んでまいります。

具体的には、グローバルサプライヤーとしての更なる成長を目指し、今後の成長の源泉となり得る軽量化関連製品の開発に重点的に取り組んでまいります。昨年、ドイツの自動車部品メーカー「ガイガー オートモーティブ GmbH」の全株式を取得して完全子会社といたしました。ガイガー社は、欧州系自動車メーカーに販路を持つ自動車用樹脂製品の製造販売会社であります。同社の子会社化により、同社の持つ技術を活かし、シナジーを高める施策を展開し、欧米系自動車メーカーへの参入を本格的に推進してまいります。中国やアジアにおきましても、引き続き事業改革を進め、収益の確保と改善に取り組んでまいります。

また、日本では、製造業の基本である「ものづくり」改革に取り組んでまいります。具体的には、製品の企画・開発から量産までの各段階における実施事項を一貫したプロセス管理を実施することにより、新たな付加価値の創造に取り組んでまいります。

当社は、本年3月に創業75周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。今後も効率的な経営体制の構築と技術革新を促進することにより、グローバル企業としてさらなる飛躍を目指し、社業の発展に邁進する所存でございます。

なお、平成27年３月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	120,000百万円	（対前期比	14.5%増加）
営業利益	5,800百万円	（対前期比	25.8%増加）
経常利益	5,300百万円	（対前期比	11.0%増加）
当期純利益	2,500百万円	（対前期比	14.3%増加）

（業績予想に関する留意事項）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は974億３百万円となり、前連結会計年度末に比べて225億30百万円増加しました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加38億24百万円、たな卸資産の増加50億15百万円、有形固定資産の増加70億７百万円、無形固定資産の増加18億92百万円、投資その他の資産の増加28億３百万円等であります。

負債合計は576億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて212億91百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加26億８百万円、借入金の増加95億13百万円、未払金の増加４億92百万円、退職給付引当金の減少103億84百万円、退職給付に係る負債の増加172億39百万円等であります。

純資産は397億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億39百万円増加しました。主な要因は当期純利益による増加21億88百万円、配当金支払による減少７億64百万円、その他有価証券評価差額金の増加５億73百万円、為替換算調整勘定の増加23億91百万円、退職給付に係る調整累計額の減少37億52百万円、少数株主持分の増加６億４百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が45億46百万円（前期は36億95百万円）、減価償却費が48億20百万円（前期は42億26百万円）、退職給付に係る負債の増加による資金増が10億36百万円、売上債権の増加による資金減が11億84百万円（前期は95百万円の資金増）、たな卸資産の増加による資金減が11億12百万円（前期は12億21百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が８億28百万円（前期は27億５百万円の資金減）などにより、前期と比較して、55億41百万円増加して、64億87百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出75億69百万円（前期は61億９百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出42億86百万円（前期は２億71百万円の支出）などにより、前年同期と比較して、54億11百万円増加して、119億78百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入63億13百万円（前期は24億86百万円の収入）、配当金の支払による支出７億64百万円（前期は７億28百万円の支出）などにより、前年同期と比較して、38億44百万円増加して、54億77百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して４億67百万円増加し、81億77百万円となりました。

③　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
自己資本比率	48.6%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	31.1%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	14.4

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本としつつ業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

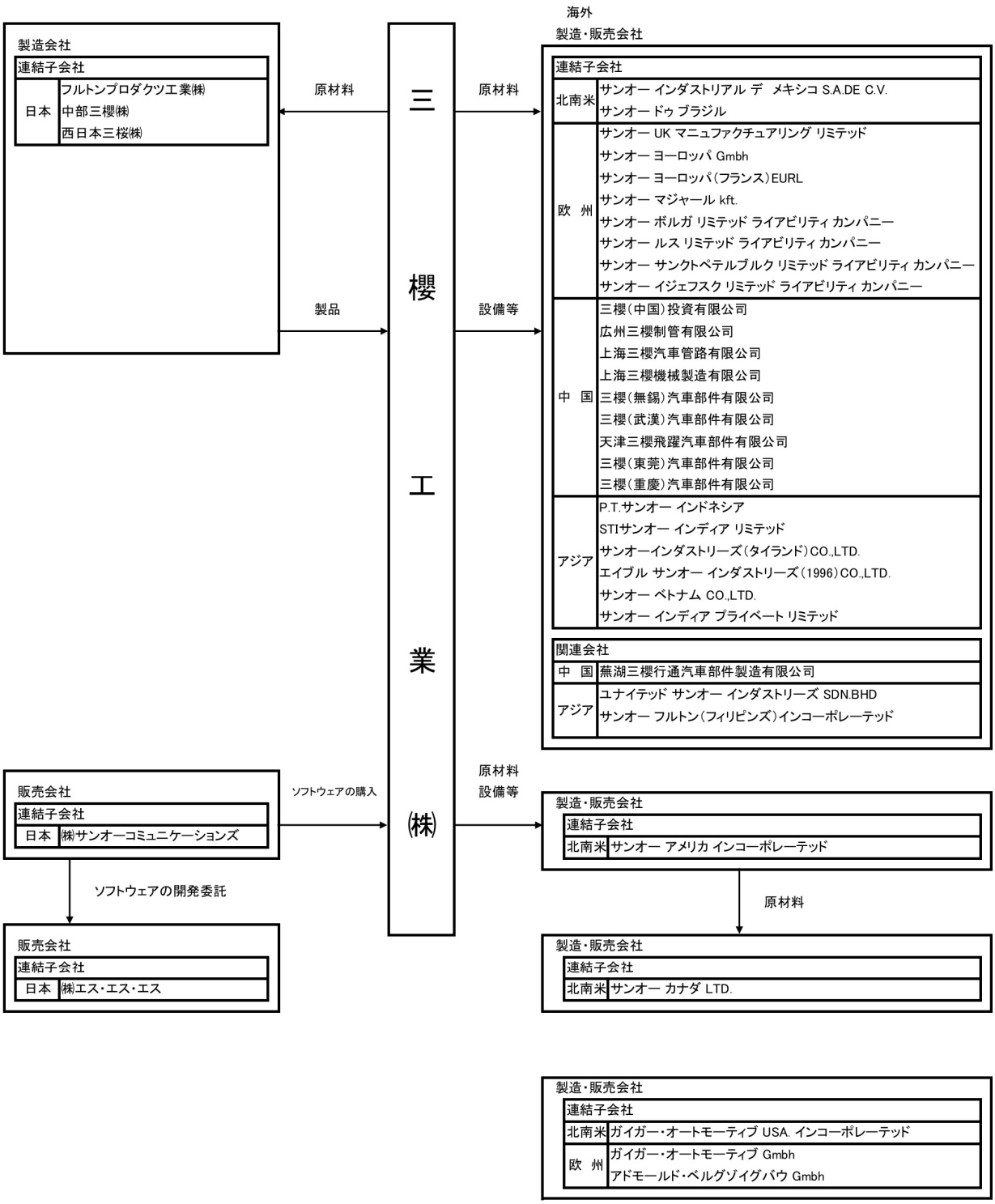
当期の期末配当金は、普通配当10円50銭に創立75周年記念配当１円を加えて、合計１株当たり11円50銭とさせていただきます。すでに、平成25年12月２日に実施済みの中間配当金１株当たり10円50銭と合わせまして、年間配当額は、１株当たり22円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間23円（中間11円50銭、期末11円50銭）の普通配当を実施させていただく予定でおります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下、当社という）及び子会社35社、関連会社３社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



（注）

中部三櫻㈱は、平成16年９月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、以下の「ミッション／ビジョン」、「モットー」、「三桜ウェイ」の３つを企業理念として制定しており、この企業理念に沿った事業活動を行うことによって、企業としての永続性を保つと同時に社会的責任を果たしてまいります。

① ミッション／ビジョン

私たちのMission（使命）は、ものづくり企業として、製品の提供とグローバルな事業活動を通じて、ステークホルダーの「安全と安心」、「環境保全」のために力を尽くすことです。

Missionを果たしていくために、「人を育て、システムを育て、技術を育て」、創意あるエキスパート集団になることを目指します。

② モットー

経営全領域にわたる絶えざる改革

③ 三桜ウェイ

1） 新しい価値を生み出す

・Futurity　：未来を志向し、あるべき姿を構想する
・Flexibility　：既成概念に捉われず、柔軟に考える
・Humanity　：誠意があり、暖かく思いやりのある行動をする

2） 組織で力を出す

・責任感　：役割責任を認識し、キチンと最後までやり遂げる
・三桜マーケットイン：相手を知り、相手の気持ちに応じたやり方で、目的を達成する
・自発・自律・迅速　：業務の本質を掴んで自発的・自律的に判断し、迅速に行動する

3） 高い志を持つ

・知識×意欲　：常に新しい知識を吸収して意欲的に業務に活かす
・手づくり　：自ら手を動かし体験することで学ぶ
・チャレンジ　：常に今より高い目標を設定し、達成への行動を通じて成長する

（２）中長期的な経営戦略

当社グループがグローバルサプライヤーとして成長を続けていくために、未来に向けて新製品、新顧客、新市場に対して創意を持って取り組み、新たな価値を生み出すビジネスに経営資源を投入して、グローバルでの売上と収益の拡大を実現するとともに、グローバル事業の更なる発展を支えるための強固な人財基盤、システム基盤、財務基盤の構築に取り組んでまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、自動車業界におきましては、海外では、景気の緩やかな回復を背景とした輸出増加や、企業収益改善による設備投資の増加等が下支えするものの、国内では、消費税率引き上げにより発生した駆け込み需要の反動による売上減が予想され、先行きは予断を許さない状況にあります。

こうした環境を踏まえ、当社グループとしては、対処すべき主要課題として下記の項目を設定しています。

① 「グローバルマーケットイン」の実践によるお客様から見た重点地域、重点課題の把握と解決策の提案
② 日本を含めた世界22ヵ国68ヵ所の拠点ネットワーク機能の強化
③ 「安全と安心」「環境保全」に貢献する新製品の開発
④ 製造業の基本である「ものづくり」改革の実施とグローバル展開

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,842	8,308
受取手形及び売掛金	13,601	17,425
商品及び製品	3,412	4,459
仕掛品	3,072	5,447
原材料及び貯蔵品	7,097	8,689
繰延税金資産	758	1,159
その他	1,681	2,802
流動資産合計	37,462	48,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,423	15,742
機械装置及び運搬具	44,874	53,244
工具、器具及び備品	8,463	9,639
土地	3,844	3,993
リース資産	202	202
建設仮勘定	1,975	3,003
減価償却累計額	△46,876	△52,363
減損損失累計額	△500	△47
有形固定資産合計	26,405	33,413
無形固定資産		
のれん	213	1,116
リース資産	75	76
その他	461	1,449
無形固定資産合計	749	2,641
投資その他の資産		
投資有価証券	6,087	7,088
長期貸付金	1	3
繰延税金資産	3,606	5,449
その他	563	520
投資その他の資産合計	10,257	13,060
固定資産合計	37,411	49,113
資産合計	74,873	97,403

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,068	12,781
短期借入金	8,563	14,074
未払金	1,139	1,631
リース債務	71	56
未払法人税等	1,251	1,534
未払消費税等	215	397
賞与引当金	833	942
役員賞与引当金	28	37
製品保証引当金	143	136
その他	1,289	2,060
流動負債合計	23,600	33,646
固定負債		
長期借入金	2,027	6,029
リース債務	91	426
繰延税金負債	85	73
退職給付引当金	10,384	―
退職給付に係る負債	―	17,239
役員退職慰労引当金	174	174
その他	―	65
固定負債合計	12,761	24,006
負債合計	36,361	57,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,556	31,979
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,558	37,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,817
為替換算調整勘定	△2,428	△37
退職給付に係る調整累計額	―	△3,752
その他の包括利益累計額合計	△183	△972
少数株主持分	2,137	2,742
純資産合計	38,512	39,751
負債純資産合計	74,873	97,403

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	92,044	104,786
売上原価	78,441	87,923
売上総利益	13,603	16,863
販売費及び一般管理費	9,978	12,251
営業利益	3,625	4,612
営業外収益		
受取利息	16	42
受取配当金	93	265
為替差益	－	309
その他	51	113
営業外収益合計	160	730
営業外費用		
支払利息	292	452
為替差損	73	－
その他	81	116
営業外費用合計	446	568
経常利益	3,339	4,774
特別利益		
固定資産売却益	30	7
受取保険金	586	－
特別利益合計	615	7
特別損失		
固定資産除却損	106	199
減損損失	153	37
特別損失合計	259	236
税金等調整前当期純利益	3,695	4,546
法人税、住民税及び事業税	1,945	2,353
法人税等調整額	△294	△379
法人税等合計	1,652	1,975
少数株主損益調整前当期純利益	2,043	2,571
少数株主利益又は少数株主損失（△）	414	384
当期純利益	1,629	2,188

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,043	2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	573
繰延ヘッジ損益	37	－
為替換算調整勘定	1,498	2,684
その他の包括利益合計	2,107	3,257
包括利益	4,150	5,828
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,527	5,151
少数株主に係る包括利益	623	677

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	29,655	△476	35,657
当期変動額					
剰余金の配当			△728		△728
当期純利益			1,629		1,629
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	901	△0	901
当期末残高	3,481	2,998	30,556	△477	36,558

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,673	△37	△3,717	△2,082	1,531	35,106
当期変動額						
剰余金の配当						△728
当期純利益						1,629
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	37	1,289	1,898	606	2,505
当期変動額合計	572	37	1,289	1,898	606	3,406
当期末残高	2,245	－	△2,428	△183	2,137	38,512

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	30,556	△477	36,558
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
当期純利益			2,188		2,188
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,423	△0	1,423
当期末残高	3,481	2,998	31,979	△477	37,981

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,245	△2,428	－	△183	2,137	38,512
当期変動額						
剰余金の配当						△764
当期純利益						2,188
自己株式の取得	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	2,391	△3,752	△789	604	△184
当期変動額合計	573	2,391	△3,752	△789	604	1,239
当期末残高	2,817	△37	△3,752	△972	2,742	39,751

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,695	4,546
減価償却費	4,226	4,820
減損損失	153	37
有形固定資産売却損益（△は益）	△30	△7
有形固定資産除却損	106	199
退職給付引当金の増減額（△は減少）	634	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,036
受取利息及び受取配当金	△109	△308
支払利息	292	452
売上債権の増減額（△は増加）	95	△1,184
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,221	△1,112
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,705	828
受取保険金	△586	－
その他	△1,161	△589
小計	3,389	8,717
利息及び配当金の受取額	109	308
利息の支払額	△301	△437
法人税等の支払額	△2,116	△2,101
過年度法人税等の支払額	△659	－
保険金の受取額	524	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,109	△7,569
有形固定資産の売却による収入	48	7
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△271	△4,286
その他	△220	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,568	△11,978

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,869	1,891
長期借入れによる収入	806	6,350
長期借入金の返済による支出	△189	△1,928
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△728	△764
その他	△126	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633	5,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	481
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,467	466
現金及び現金同等物の期首残高	11,178	7,710
現金及び現金同等物の期末残高	7,710	8,177

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　35社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、中部三櫻㈱は、平成16年９月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。

Geiger Automotive GmbHの全株式を取得したことにより、当連結会計年度末から同社とその子会社２社を連結の範囲に含めております。

サンオー サンクトペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー イジェフスク リミテッド ライアビリティ カンパニー及び三櫻（重慶）汽車部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社３社（サンオー　フルトン(フィリピンズ)他２社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー　アメリカ　インコーポレーテッド、サンオー　カナダ　リミテッド、サンオー　ドゥ　ブラジル、サンオー　インダストリアル　デ　メキシコＳ．Ａ．ＤＥ　Ｃ．Ｖ．、三櫻（中国）投資有限公司、広州三櫻制管有限公司、三櫻（無錫）汽車部件有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻（武漢）汽車部件有限公司、天津三櫻飛躍汽車部件有限公司、三櫻（東莞）汽車部件有限公司、三櫻（重慶）汽車部件有限公司、サンオー　ヨーロッパGmbh、サンオー　ヨーロッパ（フランス）EURL、サンオー　マジャールkft、サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー サンクトペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー イジェフスク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオーインダストリーズ（タイランド）、エイブル　サンオー　インダストリーズ（1996）、Ｐ．Ｔ.サンオーインドネシア、サンオー ベトナムCO.,LTD.、Geiger Automotive GmbH、AdMould Werkzeugbau GmbH及びGeiger Automotive USA Incの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　２～15年

工具、器具及び備品　２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ　賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

ニ　役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年６月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,239百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,752百万円減少しております。なお、１株当たり純資産額は103円10銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日)の公表

１．概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

２．適用予定日

平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定

３．当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた674百万円は、「のれん」213百万円、「その他」461百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式及び出資金）	97百万円	97百万円

２　保証債務

次の従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
従業員	2百万円	従業員	7百万円
計	2	計	7

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	130百万円（　23百万円）	124百万円（　23百万円）
機械装置及び運搬具	443　（　—　）	406　（　—　）
土地	133　（　—　）	133　（　—　）
計	706　（　23　）	662　（　23　）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	—百万円（　—百万円）	47百万円（　—百万円）
１年内返済予定の長期借入金	65　（　—　）	—　（　—　）
長期借入金	50　（　—　）	192　（　—　）

上記のうち、（）内書は工場財団抵当を示しております。

※４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額	8,500百万円	10,676百万円
借入実行残高	1,200	4,941
差引額	7,300	5,735

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
運送費	1,759百万円	1,609百万円
従業員給料賞与	3,020	3,488
技術研究費	1,353	1,488
退職給付費用	343	281

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
2,094百万円	2,394百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
機械装置及び運搬具	5百万円		7百万円
土地	25		－
計	30		7

※４　受取保険金

「受取保険金」は、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金586百万円です。

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
建物及び構築物	1百万円		0百万円
機械装置及び運搬具	104		176
工具、器具及び備品	1		22
その他	－		1
計	106		199

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュフローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
中華人民共和国上海市	生産設備	建設仮勘定

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュフローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失（37百万円）を特別損失に計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	－	－	37,112,000
合計	37,112,000	－	－	37,112,000
自己株式				
普通株式	715,778	166	－	715,944
合計	715,778	166	－	715,944

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取241株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	346	9.5	平成24年３月31日	平成24年６月４日
平成24年11月13日取締役会	普通株式	382	10.5	平成24年９月30日	平成24年12月３日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	382	利益剰余金	10.5	平成25年３月31日	平成25年６月３日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	－	－	37,112,000
合計	37,112,000	－	－	37,112,000
自己株式				
普通株式	715,944	241	－	716,185
合計	715,944	241	－	716,185

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取241株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年３月31日	平成25年６月３日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	382	10.5	平成25年９月30日	平成25年12月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月14日取締役会	普通株式	419	利益剰余金	11.5	平成26年３月31日	平成26年６月２日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	7,842百万円	8,308百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△131	△131
現金及び現金同等物	7,710	8,177

※２．　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにGeiger Automotive GmbH及びその子会社計２社「以下、新規連結子会社」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,670百万円
固定資産	3,062百万円
のれん	885百万円
流動負債	△3,457百万円
固定負債	△388百万円
新規連結子会社株式の取得価額	4,772百万円
株式取得に直接要した費用の未払額	△81百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△405百万円
新規連結子会社株式取得による支出	4,286百万円

（企業結合等関係）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Geiger Automotive GmbH（以下、Geiger社と表記）

事業の内容　自動車用プラスチック部品のサプライヤー

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、グローバルサプライヤーとして更なる成長を目指しております。成長戦略として、軽量化製品の重点的な開発を行い、世界5極（日本、中国、欧州、米州、アジア）のグローバル拠点ネットワークを生かし、新製品を拡販していくことを基本方針に掲げております。特に欧州地域においては、欧州系の大手自動車メーカーとの取引の開拓・拡大を重要な成長課題と位置づけております。

今回、当社の連結子会社であるSanoh Europe GmbHが株式を取得したGeiger社は、ドイツに4ヶ所、アメリカに1ヶ所の製造拠点（子会社を含む）を有し、欧州系の自動車メーカーにプラスチック製品を供給するサプライヤーです。当社グループとGeiger社の技術力・生産力・販売力を統合することにより、特に欧州市場での相乗効果が期待できると判断し、同社の全株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100％子会社であるSanoh Europe GmbHが現金を対価として、Geiger社の議決権の100％の株式を取得したことによります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表にGeiger社の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,642百万円
取得に直接要した費用	131百万円
取得原価	4,772百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

885百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,670百万円
固定資産	2,149百万円
資産合計	6,819百万円
流動負債	3,396百万円
固定負債	448百万円
負債合計	3,844百万円

６．のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関係資産	827百万円	7年
技術関係資産	86百万円	7年

７．取得原価の配分

当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

８．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

主要な種類別の内訳	金額
売上高	17,651百万円
営業利益	460百万円
経常利益	387百万円
税金等調整前当期純利益	387百万円
当期純利益	155百万円

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業（株）他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国）、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の５つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,013	27,921	4,499	6,496	12,115	92,044	－	92,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,683	107	－	1,200	89	17,079	△17,079	－
計	56,696	28,029	4,499	7,696	12,203	109,123	△17,079	92,044
セグメント利益又は損失（△）	3,032	△139	244	△75	994	4,056	△431	3,625
セグメント資産	46,384	16,504	2,872	7,307	8,704	81,771	△6,898	74,873
その他の項目								
減価償却費	2,329	933	136	378	450	4,226	－	4,226
減損損失	153	－	－	－	－	153	－	153
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,960	2,838	413	717	1,234	7,162	－	7,162

(注)1　調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△17,079百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△431百万円には、棚卸資産の調整額△166百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△6,898百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,275	34,488	6,080	8,987	13,956	104,786		104,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,840	254	－	1,902	173	19,169	△19,169	－
計	58,115	34,742	6,080	10,888	14,129	123,954	△19,169	104,786
セグメント利益又は損失（△）	3,369	706	235	△381	1,157	5,086	△474	4,612
セグメント資産	49,521	20,800	11,831	11,178	9,391	102,721	△5,318	97,403
その他の項目								
減価償却費	2,423	1,347	219	595	583	5,167	△347	4,820
減損損失	－	－	－	37	－	37	－	37
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,136	2,466	336	813	1,340	7,092	1,798	8,889

（注)1　調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△19,169百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△474百万円には、のれんの償却額△46百万円および棚卸資産の調整額△428百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△5,318百万円は、のれん等2,029百万円、長期投資資金（投資有価証券）1,199百万円、管理部門に係る資産1,324百万円及びセグメント間取引消去△9,870百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,798百万円は、のれん等の増加額1,798百万円であります。

2　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	999　41	1,016　84
１株当たり当期純利益金額（円　銭）	44　76	60　11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円　銭）	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,629	2,188
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,629	2,188
期中平均株式数（千株）	36,396	36,396

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742	2,552
受取手形	253	181
売掛金	15,501	18,997
商品及び製品	2,065	1,976
仕掛品	1,520	1,361
原材料及び貯蔵品	678	704
前渡金	317	350
前払費用	28	36
繰延税金資産	361	347
未収入金	366	608
その他	144	465
貸倒引当金	△151	△290
流動資産合計	24,824	27,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,737	7,798
減価償却累計額	△5,626	△5,790
建物（純額）	2,112	2,008
構築物	633	671
減価償却累計額	△537	△551
構築物（純額）	96	120
機械及び装置	26,386	25,490
減価償却累計額	△21,259	△20,993
減損損失累計額	△287	－
機械及び装置（純額）	4,841	4,497
車両運搬具	156	139
減価償却累計額	△143	△128
車両運搬具（純額）	12	11
工具、器具及び備品	5,722	5,950
減価償却累計額	△5,209	△5,448
減損損失累計額	△47	△47
工具、器具及び備品（純額）	466	455
土地	2,100	2,100
リース資産	69	69
減価償却累計額	△47	△57
リース資産（純額）	22	12
建設仮勘定	558	1,248
有形固定資産合計	10,207	10,451

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	50	35
リース資産	265	203
その他	1	1
無形固定資産合計	315	239
投資その他の資産		
投資有価証券	5,989	6,892
関係会社株式	10,522	10,522
出資金	127	124
関係会社出資金	5,128	11,354
従業員に対する長期貸付金	1	3
関係会社長期貸付金	515	937
繰延税金資産	2,515	2,530
差入保証金	60	59
退職給与引当特定資産	255	237
その他	200	200
貸倒引当金	△72	△83
投資その他の資産合計	25,241	32,776
固定資産合計	35,764	43,466
資産合計	60,587	70,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,007	1,150
買掛金	7,023	7,140
短期借入金	1,200	3,700
リース債務	106	94
未払金	741	827
未払法人税等	951	829
未払消費税等	102	133
未払費用	320	323
預り金	68	85
賞与引当金	724	755
役員賞与引当金	28	37
製品保証引当金	143	136
設備関係支払手形	26	97
その他	180	6
流動負債合計	12,618	15,313
固定負債		
リース債務	203	142
長期借入金	－	4,250
退職給付引当金	10,064	10,923

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
役員退職慰労引当金	166	166
固定負債合計	10,433	15,482
負債合計	23,050	30,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	3,150	4,999
利益剰余金合計	29,290	31,139
自己株式	△477	△477
株主資本合計	35,292	37,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,817
評価・換算差額等合計	2,245	2,817
純資産合計	37,537	39,959
負債純資産合計	60,587	70,753

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	56,314	57,856
売上原価		
製品期首たな卸高	1,945	2,065
当期製品製造原価	46,940	47,561
合計	48,886	49,625
製品期末たな卸高	2,065	1,976
製品売上原価	46,821	47,649
売上総利益	9,493	10,207
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,479	7,187
営業利益	3,014	3,020
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	172	530
為替差益	707	482
その他	70	13
営業外収益合計	965	1,040
営業外費用		
支払利息	7	47
雑損失	0	3
営業外費用合計	7	50
経常利益	3,972	4,009
特別損失		
固定資産除却損	101	158
子会社株式評価損	188	－
子会社出資金評価損	34	－
特別損失合計	322	158
税引前当期純利益	3,650	3,852
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,552
法人税等調整額	△89	△314
法人税等合計	1,475	1,238
当期純利益	2,175	2,614

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,481	2,969	28	760	100	28	25,251	1,703	△476	33,845
当期変動額										
剰余金の配当								△728		△728
当期純利益								2,175		2,175
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	1,447	△0	1,447
当期末残高	3,481	2,969	28	760	100	28	25,251	3,150	△477	35,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,673	△37	1,636	35,481
当期変動額				
剰余金の配当				△728
当期純利益				2,175
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	37	609	609
当期変動額合計	572	37	609	2,056
当期末残高	2,245	－	2,245	37,537

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,481	2,969	28	760	100	28	25,251	3,150	△477	35,292
当期変動額										
剰余金の配当								△764		△764
当期純利益								2,614		2,614
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計								1,849	△0	1,849
当期末残高	3,481	2,969	28	760	100	28	25,251	4,999	△477	37,141

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,245	－	2,245	37,537
当期変動額				
剰余金の配当				△764
当期純利益				2,614
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	－	573	573
当期変動額合計	573	－	573	2,422
当期末残高	2,817	－	2,817	39,959

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。